

# 事業報告書

令和3年度

令和 3年 4月 1日 から  
令和 4年 3月 31日 まで

学校法人 重里学園

## 1. 法人の概要

(1) 名称：学校法人 重里学園【昭和57年3月31日法人設立】

(2) 住所等：大阪市北区天満二丁目1番8号

電話番号 06-6353-0347

ファックス 06-6353-5123

(3) 設置する学校

学校の名称：日本分析化学専門学校（令和3年5月1日現在）

総定員：360名 実員：298名

(4) 理事長氏名：重里 國麿

理事 6人、監事 2人、評議員 13人 定例理事会年6回開催

(5) 教職員の状況

日本分析化学専門学校

教職員数 47人 新規採用者 7人 退職者 5人

## 2. 事業の概要（令和3年度 日本分析化学専門学校）

(1) 教育方針

専修学校として、学校の特徴を確立し、学生達の個性をのばし、素質を見極め、それを生かすため、想像力豊かな実務教育を行い、真に産業界の求める人材として、就職に直結した教育を生み出し、実行することを使命として産業界から待ち望まれる人材の育成に努めている。そのために、本校の特色教育として、次の三実一体教育を行う。

三実一体教育

① 実学（理解力）… 講義を中心に「理解力」を深め、礼儀・作法を身につける。

② 実務（判断力）… 実験を中心に「判断力」を養い、勤労意欲、協調性を養う。

③ 実践（応用力）… 学習成果を中心に「応用力」を発揮し、責任感と実行力を養う。

(2) 学科、定員、実員（内訳）学級数（令和3年5月1日現在）

【1年生】

学 科 名	定 員(名)	実 員(名)	実学級数
医療医薬分析学科	40	42	1
生命バイオ分析学科	40	31	1
健康化学分析学科	40	46	1
環境分析学科	40	20	1
化学分析学科	20	13	1
合 計	180	152	5

【2年生】

学 科 名	定 員(名)	実 員(名)	実学級数
医療医薬分析学科	40	35	1
生命バイオ分析学科	40	35	1
健康化学分析学科	40	34	1
環境分析学科	40	25	1
分析化学応用学科	20	17	1
合 計	180	146	5

(3) 授業時間

- ・月～金曜日：午前9時10分 ～ 午後4時30分
- ・土曜日・日曜日・祝日休講

(化学分析学科及び分析化学応用学科は、土曜日・日曜日に授業を行う。授業終了時刻は午後5時50分とする。)

(4) 授業料及び諸経費

日本分析化学専門学校（1年生）

- ・授 業 料： 619,000円／年  
減免規定 あり
- ・施設設備費： 227,000円／年
- ・実 習 費： 484,000円／年

日本分析化学専門学校（2年生）

- ・授 業 料： 619,000円／年  
減免規定 あり
- ・施設設備費： 227,000円／年
- ・実 習 費： 525,000円／年

(5) 入学時の費用

日本分析化学専門学校（全学科）

- ・入学金・授業料・施設費・実習費：965,000円  
減免規定 あり

## (6) 行事の実施状況

- ・ 4月／ 入学式・Two daysオリエンテーション（1年生）・健康診断
- ・ 5月／ 防火訓練・消費者生活センター講演会
- ・ 6月／ 前期中間試験・保護者懇談会・交通安全講習会・献血ボランティア・化学実務駅伝・技術英検・化学実験技能検定・化学分析技能士実技試験・情報検定・企業見学会
- ・ 7月／ 分化祭・ビジネス能力検定・前期期末試験・化学分析技能士学科試験
- ・ 8月／ 夏の実験会・団体技能講習・夏季休暇・補講・化学分析技能士実技試験
- ・ 9月／ 団体技能講習・化学実務駅伝
- ・ 10月／ 創立記念日・スポーツ大会・企業見学会・土曜ハラタマ化学実験会
- ・ 11月／ 技術英検・化学実務駅伝・化学実験技能検定・特待生試験・後期中間試験
- ・ 12月／ ビジネス能力検定・企業見学会・土曜ハラタマ化学実験会・献血ボランティア・バイオ技術者認定試験・情報検定・冬期休暇
- ・ 1月／ 後期期末試験・技術英検
- ・ 2月／ 卒業研究発表会・補講・春季休暇・企業紹介講座
- ・ 3月／ 国内研修旅行（1年生）・特待生試験・卒業式・講師打合せ

## (7) 主な事業の目的・計画 施設整備関係

本年度内、日本分析化学専門学校は、新校舎の建築工事も全て完了し、研究棟として新たにスタートして分析化学者の育成のための研修施設として活用している。

さらに、実験棟に移動の際は以前に比べ利便性も良くなり、学生の安全も確保されるようになった。

設備関係については学校全体をデジタル化に特化した施設にするために、各教室に電子黒板、全館Wi-Fiの整備を行った。実験室では、老朽化が目立ち始めた実験機器の入れ替え工事も一部行った。

加えて、新校舎完成に合わせ、校舎内のコロナ対策の一環及び、教育環境をさらに整備するために学生用の机・イスをすべて入れ替え、学生の安全をより強化するために校内全体に防犯カメラの設置を行った。

また、文科省委託事業としての「化学分野等における先端技術を活用した実習科目の遠隔教育モデル構築事業」にも新たに参加し、化学実験の教材開発として、VRを用いた仮想空間において360度カメラによって、化学実験の技術トレーニングが可能になり、よりリアルな実験学習の体験ができるプログラムを作成した。

コロナ禍の影響により遠隔授業は急速に加速している中で、高校・専門学校・化学系産業界にも非常に高い評価をいただき、次年度も引き続き取り組む予定である。

## (8) 計画等の進捗状況等

学生が実験中に密にならないような動線を確認した実験室の改装や機器の配置換えの計画については、慎重に設計を行う必要があるため、次年度以降に延期した。

### 3. 財務の概要

#### (1) 財務状況の説明

日本分析化学専門学校において、令和3年度中の学生募集活動は新型コロナウイルスの影響も続き、令和2年度よりさらに入学生数も減少したため、次年度以降の学生数を回復させなければ、徐々に学校運営にも影響が及んでくるとみられる。

そのため、今の段階では学校法人全体としては、財務内容は健全経営で黒字ではあるものの、今後はコロナ禍や少子化の影響もあり、非常に厳しい状態が続くと予想され、新学科設置や通信教育課程の新たな事業計画を正式に進めることが決まった。

また、尼崎市と学校法人重里学園において「工業系専門学校の設置に関する基本協定書」（平成5年6月30日締結）に基づき、学校法人重里学園が尼崎市より校地の購入（価格：153,000,000円 購入日：令和3年12月27日）を行った。

さらに、土壌に関する調査・分析を専門に行う人材を育成するために、旧環境学園専門学校の校舎を整備し、令和6年度から新規に専門学校を設置する事業計画を進めることが決まった。

尚、校舎の増改築及び耐震工事の実施もあり、財源の減少は確実であるため、今後は学生数の減少を招かないよう、新規の教育プログラム等に取り組み、更なる経営管理体制を強化しなければ厳しい状況になることが予想される。

## (2)資金収支計算書

(単位 円)

収 入 の 部	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
学生生徒等納付金収入	432,796,290	450,577,000
手 数 料 収 入	3,848,800	4,337,900
寄 付 金 収 入	5,718,217	5,787,301
補 助 金 収 入	20,965,066	65,683,236
資 産 売 却 収 入	0	384,440
付随事業・収益事業収入	24,682,686	17,933,919
受取利息・配当金収入	3,142,232	3,497,906
雑 収 入	6,272,734	8,051,566
借 入 金 収 入	0	400,000,000
前 受 金 収 入	172,090,000	201,199,500
そ の 他 の 収 入	100,705,383	118,878,726
資金収入調整勘定	△ 224,001,171	△ 268,267,302
前年度繰越支払資金	1,736,365,552	1,467,277,234
収 入 の 部 合 計	2,282,585,789	2,475,341,426

支 出 の 部	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
人 件 費 支 出	116,015,703	110,459,998
教育研究経費支出	166,945,872	157,124,540
管 理 経 費 支 出	93,605,568	78,766,282
借入金等利息支出	1,982,534	1,102,739
借入金等返済支出	0	0
施 設 関 係 支 出	348,694,924	347,900,000
設 備 関 係 支 出	28,729,965	10,613,929
資 産 運 用 支 出	213,200,000	0
そ の 他 の 支 出	72,223,003	64,454,665
資金支出調整勘定	△ 28,077,156	△ 31,446,279
翌年度繰越支払資金	1,269,265,376	1,736,365,552
支 出 の 部 合 計	2,282,585,789	2,475,341,426

## (3) 事業活動収支計算書

(単位 円)

教 育 活 動 収 支		
事業活動収入の部	令和3年度	令和2年度
学生生徒等納付金	432,796,290	450,577,000
手数料	3,848,800	4,337,900
寄付金	5,718,217	5,787,301
経常費等補助金	20,965,066	17,528,236
付随事業収入	22,797,111	17,061,919
雑収入	6,272,734	8,051,566
教育活動収入計	492,398,218	503,343,922
事業活動支出の部	令和3年度	令和2年度
人件費	116,015,703	110,459,998
教育研究経費	201,057,672	186,956,343
管理経費	93,616,817	76,653,105
教育活動支出計	410,690,192	374,069,446
教育活動収支差額	81,708,026	129,274,476
教 育 活 動 外 収 支		
事業活動収入の部	令和3年度	令和2年度
受取利息・配当金	3,142,232	3,497,906
その他の教育活動外収入	1,885,575	872,000
教育活動外収入計	5,027,807	4,369,906
事業活動支出の部	令和3年度	令和2年度
借入金等利息	1,982,534	1,102,739
その他の教育活動外支出	1,033,128	3,819,732
教育活動外支出計	3,015,662	4,922,471
教育活動外収支差額	2,012,145	△ 552,565
経常収支差額	83,720,171	128,721,911

特 別 収 支		
事業活動収入の部	令和3年度	令和2年度
その他の特別収入	0	48,155,000
特別収入計	0	48,155,000
事業活動支出の部	令和3年度	令和2年度
資産処分差額	284	122,720
その他の特別支出	0	0
特別支出計	284	122,720
特別収支差額	△ 284	48,032,280
基本金組入前当年度収支差額	83,719,887	176,754,191
基本金組入額合計	△ 205,086,285	△ 44,934,242
当年度収支差額	△ 121,366,398	131,819,949
前年度繰越収支差額	1,522,006,871	1,390,186,922
基本金取崩額	4,893,835	0
翌年度繰越収支差額	1,405,534,308	1,522,006,871

(参考)

事業活動収入計	497,426,025	555,868,828
事業活動支出計	413,706,138	379,114,637



## (4)貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	本年度末	前年度末	増減
固定資産	3,800,435,574	3,244,967,146	555,468,428
有形固定資産	2,715,749,099	2,373,480,671	342,268,428
特定資産	620,953,205	620,953,205	0
その他の固定資産	463,733,270	250,533,270	213,200,000
流動資産	1,294,834,161	1,798,484,908	△ 503,650,747
資産の部合計	5,095,269,735	5,043,452,054	51,817,681

負債の部	本年度末	前年度末	増減
固定負債	381,436,000	400,000,000	△ 18,564,000
流動負債	229,748,651	243,086,857	△ 13,338,206
負債の部合計	611,184,651	643,086,857	△ 31,902,206
純資産の部	本年度末	前年度末	増減
基本金	3,078,550,776	2,878,358,326	200,192,450
繰越収支差額	1,405,534,308	1,522,006,871	△ 116,472,563
純資産の部合計	4,484,085,084	4,400,365,197	83,719,887
負債及び純資産の部合計	5,095,269,735	5,043,452,054	51,817,681